

新政権は、シン・財源4兄弟の決着を

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

2016年に上映された映画『シン・ゴジラ』は、迫力あるゴジラと人間の戦いという点だけでなく、わが国霞が関の意思決定の実態を描いた作品としても評価されている。突然日本列島に出現した巨大生物ゴジラにどう対処すべきか、パニックになった官邸で協議が行われるが、長谷川博己演じる官房副長官が各省の課長級を集めた緊急対策本部で、官僚を前に「万全の対策をとるよう」指示をした。これに対しある省の官僚が「今のご指示は何省に対してののでしょうか」と質問し、ひんしゅくを買う場面が描かれている。霞が関の縦割りの下で、抜本的な改革や対策が打てないわが国の現状を揶揄したものだ。

わが国で縦割りの具体例を挙げると、歳出改革である。政府が閣議決定した2028年度までに実施する少子化対策の財源をねん出する改革加速プランには、金融資産等を考慮に入れた負担を求める仕組みをつくり、所得だけでなく金融所得や資産も勘案して負担を求めることが明記されている。このためには預金口座にマイナンバーの付番をしなければならない。しかしいまだ、どの官庁が所管となるのか決まっておらず、具体的な検討は全く進んでいない。銀行など金融機関を所管する金

融庁なのか、デジタル行政を横ぐしで統括するデジタル庁なのか、あるいは資産、所得の把握という観点から財務省なのか、社会保険料の適正化を目指す厚生労働省なのか、官庁間でにらみ合いが続いているといえよう。

新たな政権に期待したいのは、「増税メガネ」というレッテルを嫌った前政権が積み残しをしていった財源3兄弟である、防衛・少子化・GX（環境）問題の財源に「決着をつける」ことだ。

防衛費については、2023～27年度に43兆円の増額がきまり、追加財源は14.6兆円とされた。税外収入や歳出改革に加えて、1兆円の所得税・法人税・たばこ税の増税が閣議決定や法律の附則に明記されたが、内容の詳細や実施時期は決まっていない。28年度以降も防衛費の維持・増強が必要ということを見ると、恒久的な財源確保は必須である。

少子化対策については、2028年度までに歳出改革、支援金、既定予算の活用で3.6兆円の安定財源の確保が必要とされた。支援金制度は法制化されたものの、歳出改革には手がついていない。先に述べた、金融所得や金融資産を多く保有する者の医療・介護保険料の引き上げなどは実施に向けた具体論を加速す

べきだ。さらに、29年度以降の財源は未定だ。

GXについては、10年間20兆円規模のGX経済移行債（つなぎ国債）が発行され、国による先行投資支援が行われているが、償還財源である炭素に対する賦課金と排出量取引制度の具体化、法制化は遅れている。

さらに課題が見つかった。それは、7月の年金財政検証で明らかになった基礎年金充実の財源問題で、兄弟は一人増え「シン・財源4兄弟」となった。年金の給付水準調整が終了するのは2057年度だが、その際の所得代替率は50.4%で、現在の61.2%より10%ポイント以上引き下がる。基礎年金部分を取り出すと、実質年金額は今年度に比べて20.1%低下

する。自営業者や多くの非正規雇用者は基礎年金だけを受給するので、このままでは彼らの貧困化が進んでいく。食い止めるには基礎年金の半分を占める国費を充実する必要がある、その額は2050年度に1.8兆円に上る。

候補者の討論会でも、この点を語る候補者はいない。いずれもわが国にとって喫緊の課題に関する「受益」と「負担」の問題である。本号が発売されるころには新しい総理・総裁が決まっているが、最有力候補者の公約は「長年議論ばかりを続け、答えを出していない課題に決着をつけたい」となっている。まずはこの問題の「決着」から手を付けてほしい。

